

台灣醴聯生技醫藥股份有限公司及子公司  
合併財務報告暨會計師核閱報告  
民國 110 年及 109 年第三季  
(股票代碼 4168)

公司地址：新北市汐止區新台五路一段 97 號 8 樓  
電 話：(02)2697-4168

台灣醴聯生技醫藥股份有限公司及子公司  
民國 110 年及 109 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告  
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁</u>	<u>次</u>
一、	封面		1
二、	目錄		2 ~ 3
三、	會計師核閱報告		4
四、	合併資產負債表		5
五、	合併綜合損益表		6
六、	合併權益變動表		7
七、	合併現金流量表		8
八、	合併財務報表附註		9 ~ 41
	(一) 公司沿革		9
	(二) 通過財務報告之日期及程序		9
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用		9 ~ 10
	(四) 重大會計政策之彙總說明		10 ~ 12
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源		12
	(六) 重要會計項目之說明		13 ~ 31
	(七) 關係人交易		31 ~ 32
	(八) 質押之資產		32
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾		32

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	32	
(十一)	重大之期後事項	32	
(十二)	其他	32 ~ 39	
(十三)	附註揭露事項	39 ~ 40	
(十四)	部門資訊	40 ~ 41	

會計師核閱報告

(110)財審報字第 21002065 號

台灣醴聯生技醫藥股份有限公司 公鑒：

**前言**

台灣醴聯生技醫藥股份有限公司及子公司（以下簡稱「台灣醴聯集團」）民國110年及109年9月30日之合併資產負債表，民國110年及109年7月1日至9月30日、民國110年及109年1月1日至9月30日之合併綜合損益表、暨民國110年及109年1月1日至9月30日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

**範圍**

本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

**結論**

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製，致無法允當表達台灣醴聯集團民國110年及109年9月30日之合併財務狀況，民國110年及109年7月1日至9月30日、民國110年及109年1月1日至9月30日之合併財務績效，暨民國110年及109年1月1日至9月30日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

游淑芬

會計師

顏裕芳

金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1030027246 號  
金管證審字第 1080323093 號

中 華 民 國 1 1 0 年 1 1 月 1 1 日

-4-

台灣醴聯生技醫藥股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國110年9月30日及民國109年12月31日、9月30日

(民國110年及109年9月30日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資 產	附註	110年9月30日		109年12月31日		109年9月30日		
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	
<b>流動資產</b>								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 90,862	6	\$ 152,740	10	\$ 285,013	18
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產— 流動	六(三)	265,308	19	326,216	21	236,352	15
1170	應收帳款淨額		88	-	16	-	54	-
1200	其他應收款		6,874	-	235	-	117	-
1220	本期所得稅資產		144	-	193	-	175	-
1410	預付款項	六(四)	27,671	2	19,605	1	20,774	1
1470	其他流動資產		6	-	155	-	-	-
11XX	<b>流動資產合計</b>		<u>390,953</u>	<u>27</u>	<u>499,160</u>	<u>32</u>	<u>542,485</u>	<u>34</u>
<b>非流動資產</b>								
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡 量之金融資產—非流動	六(五)	13,480	1	19,983	1	11,861	1
1600	不動產、廠房及設備	六(六)	1,028,755	72	1,054,652	67	1,061,849	65
1760	投資性不動產淨額	六(八)	-	-	-	-	-	-
1780	無形資產	六(九) (二十七)	-	-	-	-	-	-
1840	遞延所得稅資產		-	-	-	-	1,340	-
1900	其他非流動資產		193	-	249	-	971	-
15XX	<b>非流動資產合計</b>		<u>1,042,428</u>	<u>73</u>	<u>1,074,884</u>	<u>68</u>	<u>1,076,021</u>	<u>66</u>
1XXX	<b>資產總計</b>		<u>\$ 1,433,381</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,574,044</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,618,506</u>	<u>100</u>
<b>負債及權益</b>								
<b>流動負債</b>								
2130	合約負債—流動	六(十九)	\$ 24	-	\$ 295	-	\$ 413	-
2150	應付票據		1,350	-	900	-	-	-
2200	其他應付款	六(十)	18,191	1	22,815	2	19,697	1
2230	本期所得稅負債		-	-	-	-	19	-
2300	其他流動負債		440	-	1,563	-	2,528	-
21XX	<b>流動負債合計</b>		<u>20,005</u>	<u>1</u>	<u>25,573</u>	<u>2</u>	<u>22,657</u>	<u>1</u>
<b>非流動負債</b>								
2500	透過損益按公允價值衡量之金融 負債—非流動	六(二)	-	-	-	-	-	-
2530	應付公司債	六(十一)	-	-	-	-	-	-
2600	其他非流動負債	六(十二)	8,749	1	8,894	-	8,951	1
25XX	<b>非流動負債合計</b>		<u>8,749</u>	<u>1</u>	<u>8,894</u>	<u>-</u>	<u>8,951</u>	<u>1</u>
2XXX	<b>負債總計</b>		<u>28,754</u>	<u>2</u>	<u>34,467</u>	<u>2</u>	<u>31,608</u>	<u>2</u>
<b>歸屬於母公司業主之權益</b>								
<b>股本</b>								
3110	普通股股本	六(十五)	974,818	68	975,078	62	959,131	59
3130	債券換股權利證書		-	-	-	-	15,947	1
<b>資本公積</b>								
3200	資本公積	六(十六)	563,634	39	724,073	46	724,050	45
<b>待彌補虧損</b>								
3350	待彌補虧損	六(十七)	( 125,792)	( 9)	( 159,996)	( 10)	( 111,953)	( 7)
<b>其他權益</b>								
3400	其他權益	六(十八)	( 8,033)	-	422	-	( 277)	-
3XXX	<b>權益總計</b>		<u>1,404,627</u>	<u>98</u>	<u>1,539,577</u>	<u>98</u>	<u>1,586,898</u>	<u>98</u>
3X2X	<b>負債及權益總計</b>		<u>\$ 1,433,381</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,574,044</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,618,506</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：張東玄




經理人：楊玟君



會計主管：吳蒂芬



  
 台灣醴聯生技醫藥股份有限公司及子公司  
 合併綜合損益表  
 民國110年及109年1月1日至9月30日  
 (僅經核閱,未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元  
 (除每股虧損為新台幣元外)

項目	附註	110年7月1日至9月30日		109年7月1日至9月30日		110年1月1日至9月30日		109年1月1日至9月30日		
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	
4000 營業收入	六(十九)	\$ 130	100	\$ 136	100	\$ 984	100	\$ 296	100	
5000 營業成本	六(二十四)									
	(二十五)	( 69)	( 53)	( 81)	( 60)	( 509)	( 52)	( 229)	( 78)	
5950 營業毛利淨額		61	47	55	40	475	48	67	22	
營業費用	六(二十四)									
	(二十五)									
6100 推銷費用		( 1,091)	( 839)	( 1,270)	( 934)	( 3,273)	( 333)	( 3,763)	( 1271)	
6200 管理費用		( 12,123)	( 9325)	( 11,169)	( 8212)	( 38,160)	( 3878)	( 40,672)	( 13741)	
6300 研究發展費用		( 35,048)	( 26960)	( 38,953)	( 28642)	( 102,342)	( 10400)	( 116,471)	( 39348)	
6000 營業費用合計		( 48,262)	( 37124)	( 51,392)	( 37788)	( 143,775)	( 14611)	( 160,906)	( 54360)	
6900 營業損失		( 48,201)	( 37077)	( 51,337)	( 37748)	( 143,300)	( 14563)	( 160,839)	( 54338)	
營業外收入及支出										
7100 利息收入	六(三)(二十)	658	506	786	578	2,103	214	2,282	771	
7010 其他收入	六(七)									
	(二十一)	6,855	5273	4,839	3558	16,097	1636	14,974	5059	
7020 其他利益及損失	六(二)									
	(二十二)	( 4)	( 3)	32,872	24171	( 702)	( 72)	31,018	10479	
7050 財務成本	六(二十三)	-	-	( 235)	( 173)	-	-	( 2,475)	( 836)	
7000 營業外收入及支出合計		7,509	5776	38,262	28134	17,498	1778	45,799	15473	
7900 稅前淨損		( 40,692)	( 31301)	( 13,075)	( 9614)	( 125,802)	( 12785)	( 115,040)	( 38865)	
7950 所得稅費用	六(二十六)	-	-	-	-	-	-	-	-	
8200 本期淨損		( \$ 40,692)	( 31301)	( \$ 13,075)	( 9614)	( \$ 125,802)	( 12785)	( \$ 115,040)	( 38865)	
<b>其他綜合損益(淨額)</b>										
<b>後續不重分類至損益之項目</b>										
8316 透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	六(五)(十八)	( \$ 3,207)	( 2467)	( \$ 4,473)	( 3289)	( \$ 5,886)	( 598)	\$ 8,899	3007	
8300 其他綜合損益(淨額)		( \$ 3,207)	( 2467)	( \$ 4,473)	( 3289)	( \$ 5,886)	( 598)	\$ 8,899	3007	
8500 本期綜合損益總額		( \$ 43,899)	( 33768)	( \$ 17,548)	( 12903)	( \$ 131,688)	( 13383)	( \$ 106,141)	( 35858)	
淨利(損)歸屬於：										
8610 母公司業主		( \$ 40,692)	( 31301)	( \$ 13,075)	( 9614)	( \$ 125,802)	( 12785)	( \$ 115,040)	( 38865)	
綜合損益總額歸屬於：										
8710 母公司業主		( \$ 43,899)	( 33768)	( \$ 17,548)	( 12903)	( \$ 131,688)	( 13383)	( \$ 106,141)	( 35858)	
每股虧損	六(二十八)									
9750 基本每股虧損		( \$ 0.42)		( \$ 0.15)		( \$ 1.30)		( \$ 1.38)		
9850 稀釋每股虧損		( \$ 0.42)		( \$ 0.15)		( \$ 1.30)		( \$ 1.38)		

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：張東玄



經理人：楊玫君



會計主管：吳蒂芬



  
 台灣醴聯生技醫藥股份有限公司及子公司  
 合併權益變動表  
 民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日  
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	歸屬於母公業主之權益											
	附註	普通股本	債券換股權利證	預收股本	發行溢價	認股權	限制員工權利股票	其他	待彌補虧損	其他權益	總額	
<b>109 年 1 至 9 月</b>												
109 年 1 月 1 日餘額		\$ 761,610	\$ -	\$ 14,314	\$ 777,874	\$ -	\$ 4,366	\$ -	(\$ 251,564)	(\$ 4,924)	(\$ 821)	\$ 1,300,855
本期淨損		-	-	-	-	-	-	-	(115,040)	-	-	(115,040)
本期其他綜合損益	六(十八)	-	-	-	-	-	-	-	-	8,899	-	8,899
本期綜合損益總額		-	-	-	-	-	-	-	(115,040)	8,899	-	(106,141)
現金增資	六(十五)	50,000	-	(14,314)	48,850	-	-	-	-	-	-	84,536
現金增資員工認股權酬勞成本	六(十四)	-	-	-	284	-	-	9	-	-	-	293
資本公積彌補虧損	六(十七)	-	-	-	(251,564)	-	-	-	251,564	-	-	-
發行可轉換公司債	六(十一)	-	-	-	-	6,661	-	-	-	-	-	6,661
可轉換公司債執行轉換	六(十一)	141,841	15,947	-	140,238	(6,661)	-	-	-	-	-	291,365
發行限制員工權利新股	六(十四)	7,500	-	-	-	-	6,668	-	-	-	(14,168)	-
處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具	六(五)(十八)	-	-	-	-	-	-	-	3,087	(3,087)	-	-
限制員工權利新股解除限制	六(十四)	-	-	-	3,813	-	(3,813)	-	-	-	-	-
收回限制員工權利新股	六(十四)	(1,820)	-	-	-	-	(2,675)	-	-	-	4,495	-
限制員工權利新股酬勞成本	六(十四)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,329	9,329
109 年 9 月 30 日餘額		\$ 959,131	\$ 15,947	\$ -	\$ 719,495	\$ -	\$ 4,546	\$ 9	(\$ 111,953)	\$ 888	(\$ 1,165)	\$ 1,586,898
<b>110 年 1 至 9 月</b>												
110 年 1 月 1 日餘額		\$ 975,078	\$ -	\$ -	\$ 719,518	\$ -	\$ 4,546	\$ 9	(\$ 159,996)	\$ 31	\$ 391	\$ 1,539,577
本期淨損		-	-	-	-	-	-	-	(125,802)	-	-	(125,802)
本期其他綜合損益	六(十八)	-	-	-	-	-	-	-	-	(5,886)	-	(5,886)
本期綜合損益總額		-	-	-	-	-	-	-	(125,802)	(5,886)	-	(131,688)
資本公積彌補虧損	六(十七)	-	-	-	(159,996)	-	-	-	159,996	-	-	-
處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具	六(五)(十八)	-	-	-	-	-	-	-	10	(10)	-	-
限制員工權利新股解除限制	六(十四)	-	-	-	156	-	(156)	-	-	-	-	-
收回限制員工權利新股	六(十四)	(260)	-	-	-	-	(443)	-	-	-	703	-
限制員工權利新股酬勞成本	六(十四)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(3,262)	(3,262)
110 年 9 月 30 日餘額		\$ 974,818	\$ -	\$ -	\$ 559,678	\$ -	\$ 3,947	\$ 9	(\$ 125,792)	(\$ 5,865)	(\$ 2,168)	\$ 1,404,627

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：張東玄



經理人：楊玫君



會計主管：吳蒂芬





台灣醴聯生技醫藥股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國110年及109年1月至9月30日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
<b>營業活動之現金流量</b>		
本期稅前淨損	(\$ 125,802)	(\$ 115,040)
調整項目		
收益費損項目		
折舊費用	六(六)(八) (二十四) 29,824	30,959
各項攤提	六(九)(二十四) 289	5,625
透過損益按公允價值衡量之金融負債之淨損失	六(二)(二十二) -	690
處分投資性不動產利益	六(二十二) -	(31,997)
利息收入	六(二十) (2,103)	(2,282)
利息費用	六(二十三) -	2,475
限制員工權利新股酬勞成本	六(十四) (3,262)	9,329
現金增資員工認股權酬勞成本	六(十四) -	293
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
應收帳款淨額	(72)	(54)
其他應收款	(6,646)	53
預付款項	(8,066)	(15,182)
其他流動資產	149	20
其他非流動資產	-	(176)
與營業活動相關之負債之淨變動		
合約負債-流動	(271)	296
應付票據	450	(2,105)
其他應付款	(2,671)	1,652
其他流動負債	(1,123)	1,084
其他非流動負債	(119)	(98)
營運產生之現金流出	(119,423)	(114,458)
收取之利息	2,110	2,218
支付之利息	-	(1,001)
退還之所得稅	49	65
營業活動之淨現金流出	(117,264)	(113,176)
<b>投資活動之現金流量</b>		
按攤銷後成本衡量之金融資產減少(增加)	60,908	(174,652)
取得不動產、廠房及設備價款	六(二十九) (5,880)	(1,167)
處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動價款	六(五) 617	10,208
存出保證金(表列「其他非流動資產」)增加	(137)	-
處分投資性不動產價款	六(八) -	65,472
其他非流動資產增加	(96)	(40)
投資活動之淨現金流入(流出)	55,412	(100,179)
<b>籌資活動之現金流量</b>		
發行可轉換公司債	六(十一) -	300,000
收回可轉換公司債	六(十一) -	(200)
可轉換公司債發行成本	-	(3,939)
現金增資	六(十五) -	85,686
現金增資發行成本(表列資本公積減項)	-	(1,150)
存入保證金(表列「其他非流動負債」)減少	(26)	(771)
籌資活動之淨現金(流出)流入	(26)	379,626
本期現金及約當現金(減少)增加數	(61,878)	166,271
期初現金及約當現金餘額	152,740	118,742
期末現金及約當現金餘額	\$ 90,862	\$ 285,013

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：張東玄



經理人：楊玫君



會計主管：吳蒂芬





台灣醴聯生技醫藥股份有限公司及子公司  
合併財務報表附註  
民國 110 年及 109 年第三季

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元  
(除特別註明者外)

一、公司沿革

台灣醴聯生技醫藥股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於民國 90 年 2 月奉經濟部於中華民國核准設立，並自民國 101 年 12 月 18 日起在證券櫃檯買賣中心掛牌買賣。主要營業項目為抗體新藥之開發及從事抗體製造之技術顧問。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 110 年 11 月 11 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 110 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

<u>新發布/修正/修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會 發布之生效日</u>
國際財務報導準則第4號之修正「暫時豁免適用國際財務報導準則第9號之延長」	民國110年1月1日
國際財務報導準則第9號、國際會計準則第39號、國際財務報導準則第7號、國際財務報導準則第4號及國際財務報導準則第16號之第二階段修正「利率指標變革」	民國110年1月1日
國際財務報導準則第16號之修正「2021年6月30日後之新型冠狀病毒肺炎相關租金減讓」	民國110年4月1日(註)

註：金管會允許提前於民國110年1月1日適用。

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 111 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

<u>新發布/修正/修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會 發布之生效日</u>
國際財務報導準則第3號之修正「對觀念架構之索引」	民國111年1月1日
國際會計準則第16號之修正「不動產、廠房及設備：達到預定使用狀態前之價款」	民國111年1月1日
國際會計準則第37號之修正「虧損性合約—履行合約之成本」	民國111年1月1日
2018-2020週期之年度改善	民國111年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

<u>新發布/修正/修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會 發布之生效日</u>
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際會計準則第1號之修正「負債之流動或非流動分類」	民國112年1月1日
國際會計準則第1號之修正「會計政策之揭露」	民國112年1月1日
國際會計準則第8號之修正「會計估計之定義」	民國112年1月1日
國際會計準則第12號之修正「與單一交易所產生之資產及負債有關之遞延所得稅」	民國112年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

四、重大會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及新增部分說明如下，餘與民國 109 年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。

2. 本合併財務報告應併同民國 109 年度合併財務報告閱讀。

## (二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

(1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。

(2) 按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。

(3) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。

2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

## (三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則：

本合併財務報表之編製原則與 109 年度合併財務報告相同。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比(%)		
			110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
台灣醴聯生 技醫藥股份 有限公司	醴聯投資股 份有限公司	一般投資	100	100	100

3. 未列入合併財務報告之子公司：無此情形。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情形。

5. 重大限制：無此情形。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無此情形。

## (四) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範

圍內認列為資產。

## (2) 確定福利計畫

- A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率則參考資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之高品質公司債之市場殖利率決定；在高品質公司債無深度市場之國家，係使用政府公債（於資產負債表日）之市場殖利率。
- B. 確定福利計畫產生之再衡量數於發生當期認列於其他綜合損益，並表達於保留盈餘。
- C. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。前期服務成本之相關費用立即認列為損益。

## 3. 離職福利

離職福利係於正常退休日前終止對員工之聘僱或當員工決定接受公司之福利邀約以換取聘僱之終止而提供之福利。本集團係於不再能撤銷離職福利之要約或於認列相關重組成本之孰早者時認列費用。不預期在資產負債表日後 12 個月全部清償之福利應予以折現。

## 4. 員工酬勞及董事酬勞

員工酬勞及董事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。另以股票發放員工酬勞者，計算股數之基礎為董事會決議日前一日收盤價。

## (五) 所得稅

1. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。
2. 期中期間發生稅率變動時，本集團於變動發生當期一次認列變動影響數，對於所得稅與認列於損益之外的項目有關者，將變動影響數認列於其他綜合損益或權益項目，對於所得稅與認列於損益的項目有關者，則將變動影響數認列於損益。

## 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團無重大變動，請參閱民國 109 年度合併財務報表附註五。

六、重要會計項目之說明

(一) 現金及約當現金

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
庫存現金	\$ 12	\$ 29	\$ 28
活期存款	46,823	54,564	58,297
外幣活期存款	4,673	8,521	2,577
約當現金-定期存款	39,354	89,626	224,111
	<u>\$ 90,862</u>	<u>\$ 152,740</u>	<u>\$ 285,013</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質穩定，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團未有將現金及約當現金提供質押之情形。

(二) 透過損益按公允價值衡量之金融負債

1. 本集團於民國 110 年 9 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 9 月 30 日透過損益按公允價值衡量之金融負債餘額均為\$0。
2. 透過損益按公允價值衡量之金融負債認列於(損)益之明細如下：

	110年7月1日至9月30日	109年7月1日至9月30日
強制透過損益按公允價值衡量之金融負債		
非避險之衍生工具(國內有擔保可轉換公司債之賣回權及買回權)	\$ -	\$ -
	<u>110年1月1日至9月30日</u>	<u>109年1月1日至9月30日</u>
強制透過損益按公允價值衡量之金融負債		
非避險之衍生工具(國內有擔保可轉換公司債之賣回權及買回權)	\$ -	(\$ 690)

3. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。

(三) 按攤銷後成本衡量之金融資產

項 目	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
流動項目：			
定期存款(註)	<u>\$ 265,308</u>	<u>\$ 326,216</u>	<u>\$ 236,352</u>

註：存款期間 3 個月以上，不超過 1 年之定期存款。

1. 按攤銷後成本衡量之金融資產認列於損益之明細如下：

	<u>110年7月1日至9月30日</u>	<u>109年7月1日至9月30日</u>
利息收入	\$ 625	\$ 219
	<u>110年1月1日至9月30日</u>	<u>109年1月1日至9月30日</u>
利息收入	\$ 1,939	\$ 901

2. 本集團未有將按攤銷後成本衡量之金融資產提供質押之情形。
3. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有按攤銷後成本衡量之金融資產，於民國 110 年 9 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為 \$265,308、\$326,216 及 \$236,352。
4. 相關按攤銷後成本衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二、(二)說明。

(四) 預付款項

	<u>110年9月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年9月30日</u>
預付委託研究費	\$ 23,927	\$ 16,631	\$ 17,293
留抵稅額	3,046	2,343	2,185
其他	698	631	1,296
	<u>\$ 27,671</u>	<u>\$ 19,605</u>	<u>\$ 20,774</u>

(五) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>110年9月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年9月30日</u>
非流動項目：				
權益工具				
	興櫃公司股票	\$ 19,321	\$ 19,928	\$ 10,949
	非上市、上櫃、興櫃股票	24	24	24
		19,345	19,952	10,973
	評價調整	(5,865)	31	888
		<u>\$ 13,480</u>	<u>\$ 19,983</u>	<u>\$ 11,861</u>

1. 本集團選擇將屬策略性投資之股票投資分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，該等投資於民國 110 年 9 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 9 月 30 日之公允價值分別為 \$13,480、\$19,983 及 \$11,861。
2. 本集團於民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因保留未來投入研發支出所需，分別出售公允價值 \$617 及 \$10,208 之興櫃公司股票，累積處分利益分別為 \$10 及 \$3,087。
3. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產認列於損益及綜合損益之明細如下：

	<u>110年7月1日至9月30日</u>	<u>109年7月1日至9月30日</u>
<u>透過其他綜合損益按公允價值</u>		
<u>衡量之權益工具</u>		
認列於其他綜合損益之公允		
價值變動	(\$ 3,207)	(\$ 4,473)
累積利益因除列轉列保留盈餘	\$ -	\$ 2,062
	<u>110年1月1日至9月30日</u>	<u>109年1月1日至9月30日</u>
<u>透過其他綜合損益按公允價值</u>		
<u>衡量之權益工具</u>		
認列於其他綜合損益之公允		
價值變動	(\$ 5,886)	\$ 8,899
累積利益因除列轉列保留盈餘	\$ 10	\$ 3,087

4. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，於民國 110 年 9 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為 \$13,480、\$19,983 及 \$11,861。
5. 本集團未有將透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。



(六) 不動產、廠房及設備

	<u>土地</u>			<u>房屋及建築</u>			<u>試驗設備</u>	<u>辦公設備</u>	<u>其他設備</u>	<u>合計</u>
	<u>供自用</u>	<u>供租賃</u>	<u>小計</u>	<u>供自用</u>	<u>供租賃</u>	<u>小計</u>				
110年1月1日										
成本	\$141,625	\$193,464	\$335,089	\$390,501	\$414,427	\$804,928	\$123,521	\$6,616	\$5,232	\$1,275,386
累計折舊	-	-	-	(71,449)	(46,608)	(118,057)	(93,687)	(5,770)	(3,220)	(220,734)
	<u>\$141,625</u>	<u>\$193,464</u>	<u>\$335,089</u>	<u>\$319,052</u>	<u>\$367,819</u>	<u>\$686,871</u>	<u>\$29,834</u>	<u>\$846</u>	<u>\$2,012</u>	<u>\$1,054,652</u>
110年										
1月1日	\$141,625	\$193,464	\$335,089	\$319,052	\$367,819	\$686,871	\$29,834	\$846	\$2,012	\$1,054,652
增添	-	-	-	-	-	-	3,863	64	-	3,927
折舊費用	-	-	-	(11,977)	(7,604)	(19,581)	(9,147)	(426)	(670)	(29,824)
9月30日	<u>\$141,625</u>	<u>\$193,464</u>	<u>\$335,089</u>	<u>\$307,075</u>	<u>\$360,215</u>	<u>\$667,290</u>	<u>\$24,550</u>	<u>\$484</u>	<u>\$1,342</u>	<u>\$1,028,755</u>
110年9月30日										
成本	\$141,625	\$193,464	\$335,089	\$390,501	\$414,427	\$804,928	\$127,384	\$6,500	\$5,232	\$1,279,133
累計折舊	-	-	-	(83,426)	(54,212)	(137,638)	(102,834)	(6,016)	(3,890)	(250,378)
	<u>\$141,625</u>	<u>\$193,464</u>	<u>\$335,089</u>	<u>\$307,075</u>	<u>\$360,215</u>	<u>\$667,290</u>	<u>\$24,550</u>	<u>\$484</u>	<u>\$1,342</u>	<u>\$1,028,755</u>

	土地			房屋及建築			試驗設備	辦公設備	其他設備	合計
	供自用	供租賃	小計	供自用	供租賃	小計				
109年1月1日										
成本	\$141,625	\$193,464	\$335,089	\$390,501	\$414,427	\$804,928	\$124,565	\$6,546	\$5,260	\$1,276,388
累計折舊	-	-	-	(55,481)	(36,469)	(91,950)	(85,724)	(5,371)	(2,354)	(185,399)
	<u>\$141,625</u>	<u>\$193,464</u>	<u>\$335,089</u>	<u>\$335,020</u>	<u>\$377,958</u>	<u>\$712,978</u>	<u>\$38,841</u>	<u>\$1,175</u>	<u>\$2,906</u>	<u>\$1,090,989</u>
109年										
1月1日	\$141,625	\$193,464	\$335,089	\$335,020	\$377,958	\$712,978	\$38,841	\$1,175	\$2,906	\$1,090,989
增添	-	-	-	-	-	-	743	155	-	898
折舊費用	-	-	-	(11,977)	(7,605)	(19,582)	(9,331)	(456)	(669)	(30,038)
9月30日	<u>\$141,625</u>	<u>\$193,464</u>	<u>\$335,089</u>	<u>\$323,043</u>	<u>\$370,353</u>	<u>\$693,396</u>	<u>\$30,253</u>	<u>\$874</u>	<u>\$2,237</u>	<u>\$1,061,849</u>
109年9月30日										
成本	\$141,625	\$193,464	\$335,089	\$390,501	\$414,427	\$804,928	\$120,991	\$6,488	\$5,232	\$1,272,728
累計折舊	-	-	-	(67,458)	(44,074)	(111,532)	(90,738)	(5,614)	(2,995)	(210,879)
	<u>\$141,625</u>	<u>\$193,464</u>	<u>\$335,089</u>	<u>\$323,043</u>	<u>\$370,353</u>	<u>\$693,396</u>	<u>\$30,253</u>	<u>\$874</u>	<u>\$2,237</u>	<u>\$1,061,849</u>

(七) 租賃交易－出租人

1. 本集團出租之標的資產包括土地及建物，租賃合約之期間通常介於 1 到 8 年，租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件。為保全出租資產之使用情況，通常會要求承租人不得將租賃資產之全部或一部轉租、出借、頂讓。
2. 本集團於民國 110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日基於營業租賃合約認列之租金收入分別為 \$6,855、\$4,744、\$16,097 及 \$14,879，內中無屬變動租賃給付。
3. 本集團以營業租賃出租之租賃給付之到期日分析如下：

	<u>110年9月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年9月30日</u>
109年	\$ -	\$ -	\$ 5,097
110年	5,151	14,542	15,690
111年	16,194	12,686	14,593
112年	11,017	9,709	9,907
113年	4,173	3,939	3,939
114年	2,766	4,327	2,767
115年以後	8,574	5,494	7,056
	<u>\$ 47,875</u>	<u>\$ 50,697</u>	<u>\$ 59,049</u>

(八) 投資性不動產

	<u>土地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>合計</u>
109年1月1日			
成本	\$ 20,162	\$ 27,674	\$ 47,836
累計折舊	-	(13,440)	(13,440)
	<u>\$ 20,162</u>	<u>\$ 14,234</u>	<u>\$ 34,396</u>
<u>109年</u>			
1月1日	\$ 20,162	\$ 14,234	\$ 34,396
處分	(20,162)	(13,313)	(33,475)
折舊費用	-	(921)	(921)
9月30日	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
109年9月30日			
成本	\$ 20,162	\$ 27,674	\$ 47,836
累計折舊	(20,162)	(27,674)	(47,836)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

1. 本集團於民國 110 年 9 月 30 日及 109 年 12 月 31 日投資性不動產餘額均為 \$0。

2. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用：

	110年7月1日至9月30日	109年7月1日至9月30日
投資性不動產之租金收入	\$ -	\$ -
當期產生租金收入之投資性 不動產所發生之直接營運 費用	\$ -	\$ -
當期末產生租金收入之投資 性不動產所發生之直接營 運費用	\$ -	\$ 214
	110年1月1日至9月30日	109年1月1日至9月30日
投資性不動產之租金收入	\$ -	\$ -
當期產生租金收入之投資性 不動產所發生之直接營運 費用	\$ -	\$ -
當期末產生租金收入之投資 性不動產所發生之直接營 運費用	\$ -	\$ 921

3. 本集團持有之投資性不動產已於民國 109 年 8 月 31 日出售，處分價款及處分利益分別為\$65,472及\$31,997。

(九) 無形資產

	開發中 融合瘤細胞 及單株抗體	已開發 融合瘤細胞 及單株抗體	醣質抗原 專利技術	合計
109年1月1日				
成本	\$ 18,190	\$ 5,292	\$ 68,473	\$ 91,955
累計攤銷及減損	(18,190)	(5,292)	(63,314)	(86,796)
	\$ -	\$ -	\$ 5,159	\$ 5,159
109年				
1月1日	\$ -	\$ -	\$ 5,159	\$ 5,159
攤銷費用(註)	-	-	(5,159)	(5,159)
9月30日	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
109年9月30日				
成本	\$ 18,190	\$ 5,292	\$ 68,473	\$ 91,955
累計攤銷及減損	(18,190)	(5,292)	(68,473)	(91,955)
	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -

註：攤銷費用係列示於營業費用之研究發展費用項下。

1. 本集團於民國 110 年 9 月 30 日及 109 年 12 月 31 日無形資產餘額均為 \$0。
2. 相關授權內容請詳附註六、(二十七)重大合約「取得授權」1.及 2.之說明。

(十) 其他應付款

	<u>110年9月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年9月30日</u>
應付薪資及獎金	\$ 9,284	\$ 10,247	\$ 9,165
應付委託研究費	3,286	3,622	3,249
應付材料費	2,487	2,185	3,385
應付勞務費	1,181	2,976	1,987
應付設備款	-	1,953	-
其他	1,953	1,832	1,911
	<u>\$ 18,191</u>	<u>\$ 22,815</u>	<u>\$ 19,697</u>

(十一) 應付公司債

1. 本公司於民國 110 年 9 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 9 月 30 日應付公司債餘額均為 \$0。
2. 本公司發行之國內第二次有擔保可轉換公司債已於民國 109 年第三季轉換及贖回完畢，其發行條件如下：
  - (1) 本公司經主管機關核准募集及發行國內第二次有擔保轉換公司債，發行總額計 \$300,000，票面利率 0%，發行期間 3 年，流通期間自民國 109 年 2 月 18 日至 112 年 2 月 18 日。本轉換公司債到期時按債券面額以現金一次償還。本轉換公司債於民國 109 年 2 月 18 日於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌交易。
  - (2) 本轉換公司債券持有人自本債券發行日後屆滿三個月翌日起，至到期日前十日止，除依辦法或法令規定須暫停過戶期間外，得隨時向本公司請求轉換為本公司公司普通股，轉換後普通股之權利義務與原已發行之普通股相同。
  - (3) 本轉換公司債之轉換價格係依轉換辦法規定之訂價模式予以訂定（轉換價格每股 19 元），續後轉換價格遇有本公司公司因反稀釋條款之情況，將依轉換辦法規定之訂價模式予以調整。
  - (4) 依轉換辦法規定，所有本公司公司收回（包括由櫃檯買賣中心買回）、償還或已轉換之本轉換公司債將註銷，且所有尚隨附於公司債之權利義務亦將併同消滅，不再發行。
  - (5) 本公司債發行滿三個月後翌日起至發行期間屆滿前四十日止，若本公司普通股收盤價連續三十個營業日超過轉換價格（19 元）達百分之三十（含）以上時，本公司得於其後三十個營業日內，以掛號寄發一份一個月期滿之「債券收回通知書」，贖回價格訂為本債券面額，

以現金收回其全部債券，並函請櫃檯買賣中心公告。

3. 本公司與台新國際商業銀行股份有限公司簽訂委任保證發行公司債合約，自民國 108 年度起本公司承諾每季合併財務報告需維持下列財務比率：

- (1) 負債比率不得高於 50%(含)。
- (2) 流動比率維持在 200%(含)以上。
- (3) 淨值高於 12 億元(含)。

本公司若未達成以上承諾，台新國際商業銀行股份有限公司將提高保證費率。本公司於公司債轉換及贖回前皆未違反前述財務承諾。

4. 本公司於發行可轉換公司債時，依據國際會計準則第 32 號規定，將屬權益性質之轉換權與各負債組成要素分離，帳列「資本公積-認股權」計\$6,661。另嵌入之買回權與賣回權，依據國際財務報導準則第 9 號規定，因其與主契約債務商品之經濟特性及風險非緊密關聯，故予以分離處理，以其淨額帳列「透過損益按公允價值衡量之金融負債」，經分離後主契約債務之有效利率為 0.7769%。截至民國 109 年第三季止因公司債持有人請求轉換權及本公司執行買回權，轉換及買回後之「資本公積-認股權」及「透過損益按公允價值衡量之金融負債」皆為\$0。

5. 本公司發行之可轉換公司債面額計\$300,000，截至民國 109 年第三季止已累計轉換面額計\$299,800，已轉換為普通股約 15,779 仟股；另面額\$200 因買回權條件達成，本公司按債券面額以現金償還該債券持有。

6. 本公司民國 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日，應付公司債折價攤提分別計\$141 及\$1,474。

7. 本公司於民國 109 年 2 月 11 日將土地、房屋及建築提供公司債擔保，因可轉換公司債已全數轉換完畢，故已於民國 109 年 9 月 28 日塗銷抵押權。

#### (十二)其他非流動負債

	<u>110年9月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年9月30日</u>
應計退休金	\$ 5,327	\$ 5,446	\$ 5,126
存入保證金	<u>3,422</u>	<u>3,448</u>	<u>3,825</u>
	<u>\$ 8,749</u>	<u>\$ 8,894</u>	<u>\$ 8,951</u>

### (十三) 退休金

1. (1) 本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2% 提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。
- (2) 民國 110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本公司依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$4、\$10、\$17 及 \$30。
- (3) 本公司於民國 111 年度預計支付予退休計畫之提撥金為 \$171。
2. (1) 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
- (2) 民國 110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$435、\$433、\$1,360 及 \$1,288。

### (十四) 股份基礎給付

1. 截至民國 110 年 9 月 30 日止，本公司之股份基礎給付協議如下：

協議之類型	給與日	給與數量 (仟股)	合約期間	既得條件
限制員工權利新股計畫	106.08.18	790	3年	服務年資與績效 條件之達成
限制員工權利新股計畫	107.05.15	175	3年	服務年資與績效 條件之達成
現金增資保留員工認購	108.11.12	340	不適用	立即既得
限制員工權利新股計畫	109.02.24	750	34個月	服務年資與績效 條件之達成



本公司發行之限制員工權利新股，於既得期間內不得出售、質押、轉讓、贈與他人、設定或作其他方式之處分，且無股息、紅利、資本公積受配及現金增資之權利。員工於既得期間內離職，於離職生效日即視為未符既得條件，本公司將依法無償收回其股份並辦理註銷。

2. 限制員工權利新股計畫之詳細資訊如下：

	110年	109年
	數量(仟股)	數量(仟股)
1月1日期初流通在外	478	283
本期發行股數	-	750
本期失效股數	( 26)	( 182)
本期解除限制股數	( 8)	( 373)
9月30日期末流通在外	<u>444</u>	<u>478</u>

3. 資產負債表日流通在外之股份基礎給付到期日及履約價格如下：

協議之類型	核准發行日	到期日	110年9月30日		109年12月31日		109年9月30日	
			股數 (仟股)	履約 價格 (元)	股數 (仟股)	履約 價格 (元)	股數 (仟股)	履約 價格 (元)
限制員工 權利新股	106年6月27日	109年8月17日	-	\$ -	-	\$ -	-	\$ -
限制員工 權利新股	106年6月27日	110年5月14日	-	-	28	-	28	-
限制員工 權利新股	108年4月12日	111年12月31日	444	-	450	-	450	-

4. 本公司給與之限制員工權利新股係以給與日之市價為每單位之公允價值，相關資訊如下：

協議之類型	給與日	股價(元)	履約價格 (元)	預期存 續期間	每單位 公允價值(元)
限制員工 權利新股	106.08.18	\$ 25.10	-	3年	\$ 25.10
限制員工 權利新股	107.05.15	30.50	-	3年	30.50
限制員工 權利新股	109.02.24	19.40	-	3年	19.40

5. 本公司給與之現金增資保留員工認購係使用 Black-Scholes 選擇權評價模式估計認股選擇權之公允價值，相關資訊如下：

發行公司	協議之類型	給與日	股價 (元)	履約 價格(元)	預期 波動率	預期 存續期間	預期 股利	預期無風險 利率	每單位 公允價值(元)
本公司	現金增資保留 員工認購	108.11.12	\$20	\$ 20	27.3%	0.13年	0%	0.42%	\$ 0.86

6. 股份基礎給付交易產生之(利益)費用如下：

權益交割	110年7月1日至9月30日	109年7月1日至9月30日
	\$ 433	\$ 1,555
權益交割	110年1月1日至9月30日	109年1月1日至9月30日
	(\$ 3,262)	\$ 9,622

### (十五)股本

1. 截至民國 110 年 9 月 30 日止，本公司額定資本額為\$2,000,000，每股面額 10 元，分為 200,000 仟股，實收資本額為\$974,818。本公司已發行股份之股款均已收訖，另本公司普通股期初至期末流通在外股數(仟股)調節如下：

	110年	109年
1月1日	97,030	75,878
現金增資	-	5,000
限制員工權利新股解除限制	8	373
可轉換公司債執行轉換	-	14,184
9月30日	97,038	95,435

2. 本公司於民國 108 年 11 月 12 日董事會決議現金增資發行普通股 5,000 仟股，每股面額新台幣 10 元，以每股 20 元溢價發行，增資總額共計 \$100,000，增資基準日為民國 109 年 1 月 13 日，股款業已全數收訖。

3. 本公司於民國 106 年 8 月 9 日董事會決議無償發行限制員工權利新股 790 仟股，新股發行基準日為民國 106 年 8 月 18 日，每股認購價格為 0 元，本次發行普通股之權利義務，於員工達成既得條件前，除限制股份之轉讓權利外，亦無股息、紅利、資本公積受配及現金增資之權利，餘與其他已發行普通股相同。截至民國 110 年 9 月 30 日止，已有 185 仟股、96 仟股及 57 仟股符合既得條件而分別於民國 107 年 3 月 31 日、民國 108 年 4 月 1 日及民國 109 年 3 月 31 日解除限制。

本公司於民國 107 年 5 月 11 日董事會決議第二次分配限制員工權利新股 175 仟股，新股發行基準日為民國 107 年 5 月 15 日，每股認購價格為 0 元，本次發行普通股之權利義務，於員工達成既得條件前，除限制股份之轉讓權利外，亦無股息、紅利、資本公積受配及現金增資之權利，餘與其他已發行普通股相同。截至民國 110 年 9 月 30 日止，已有 43 仟

股、18 仟股及 8 仟股符合既得條件而分別於民國 108 年 4 月 1 日、民國 109 年 3 月 31 日及民國 110 年 3 月 31 日解除限制。

本公司於民國 107 年 5 月 11 日董事會決議第三次分配限制員工權利新股 750 仟股，新股發行基準日為民國 109 年 2 月 24 日，每股認購價格為 0 元，本次發行普通股之權利義務，於員工達成既得條件前，除限制股份之轉讓權利外，亦無股息、紅利、資本公積受配及現金增資之權利，餘與其他已發行普通股相同。截至民國 110 年 9 月 30 日止，已有 298 仟股符合既得條件而於民國 109 年 4 月 20 日解除限制。

#### (十六) 資本公積

1. 依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。
2. 有關資本公積-認股權請詳附註六、(十一)之說明。

#### (十七) 待彌補虧損

1. 依本公司章程規定，年度總決算如有盈餘，除完納稅捐、彌補歷年虧損外，次提列 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達實收資本總額時，不在此限。必要時另依法令或主管機關規定提列或迴轉特別盈餘公積後，如尚有餘額，得加計以前年度未分配盈餘，由董事會議具盈餘分配案提請股東會決議之。
2. 本公司所營事業目前處於營運成長階段，為因應國內外競爭之投資環境、長期資本預算規劃及考量未來營運成長暨資金需求，現階段採取低現金股利加額外股利政策。盈餘分配以不低於當年度可分配盈餘之百分之十，惟可分配盈餘低於實收資本額百分之一時，可決議全數轉入保留盈餘不予分配。盈餘分配時，其中現金股利之發放不低於當年度分配股利之百分之十，以滿足股東對現金流入之需求。惟現金股利每股發放金額不足 1 元時，得全數改採股票股利發放之。
3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
4. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
5. (1) 本公司於民國 109 年 6 月 17 日經股東會決議民國 108 年度虧損撥補案，以資本公積 \$251,564 彌補虧損。

(2)本公司於民國 110 年 7 月 9 日經股東會提議民國 109 年度虧損撥補案，以資本公積\$159,996 彌補虧損。

以上有關股東會決議虧損撥補情形，請至台灣證券交易所之「公開資訊觀測站」查詢。

(十八) 其他權益項目

	110年		
	透過其他綜合損益 按公允價值衡量之 金融資產未實現損益	員工未賺得酬勞	合計
1月1日	\$ 31	\$ 391	\$ 422
評價調整	( 5,886)	-	( 5,886)
評價調整轉出至保留盈餘	( 10)	-	( 10)
收回限制員工權利新股	-	703	703
限制員工權利新股酬勞成本	-	( 3,262)	( 3,262)
9月30日	<u>(\$ 5,865)</u>	<u>(\$ 2,168)</u>	<u>(\$ 8,033)</u>
	109年		
	透過其他綜合損益 按公允價值衡量之 金融資產未實現損益	員工未賺得酬勞	合計
1月1日	(\$ 4,924)	(\$ 821)	(\$ 5,745)
評價調整	8,899	-	8,899
評價調整轉出至保留盈餘	( 3,087)	-	( 3,087)
收回限制員工權利新股	-	4,495	4,495
發行限制員工權利新股	-	( 14,168)	( 14,168)
限制員工權利新股酬勞成本	-	9,329	9,329
9月30日	<u>\$ 888</u>	<u>(\$ 1,165)</u>	<u>(\$ 277)</u>

(十九) 營業收入

	110年7月1日至9月30日	109年7月1日至9月30日
外部客戶合約之收入	<u>\$ 130</u>	<u>\$ 136</u>
	110年1月1日至9月30日	109年1月1日至9月30日
外部客戶合約之收入	<u>\$ 984</u>	<u>\$ 296</u>

## 1. 客戶合約收入之細分

本集團之收入源於提供於隨時間逐步移轉之勞務，收入可細分為下列主要地理區域：

	110年7月1日至9月30日			
	日本	美國	台灣	合計
委託技術服務收入	\$ 57	\$ -	\$ 73	\$ 130
	109年7月1日至9月30日			
	日本	美國	台灣	合計
委託技術服務收入	\$ -	\$ -	\$ 136	\$ 136
	110年1月1日至9月30日			
	日本	美國	台灣	合計
委託技術服務收入	\$ 574	\$ -	\$ 410	\$ 984
	109年1月1日至9月30日			
	日本	美國	台灣	合計
委託技術服務收入	\$ -	\$ -	\$ 296	\$ 296

## 2. 合約負債

本集團認列客戶合約收入相關之合約負債如下：

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日	109年1月1日
合約負債：				
委託技術服務合約	\$ 24	\$ 295	\$ 413	\$ 117

本集團民國 110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，期初合約負債轉列收入金額分別為 \$22、\$0、\$295 及 \$117。

## (二十) 利息收入

	110年7月1日至9月30日	109年7月1日至9月30日
銀行存款利息	\$ 33	\$ 567
按攤銷後成本衡量之金融資產 利息收入	625	219
	<u>\$ 658</u>	<u>\$ 786</u>
	110年1月1日至9月30日	109年1月1日至9月30日
銀行存款利息	\$ 164	\$ 1,381
按攤銷後成本衡量之金融資產 利息收入	1,939	901
	<u>\$ 2,103</u>	<u>\$ 2,282</u>

(二十一) 其他收入

	<u>110年7月1日至9月30日</u>	<u>109年7月1日至9月30日</u>
租金收入	\$ 6,855	\$ 4,744
其他收入—其他	-	95
	<u>\$ 6,855</u>	<u>\$ 4,839</u>
	<u>110年1月1日至9月30日</u>	<u>109年1月1日至9月30日</u>
租金收入	\$ 16,097	\$ 14,879
其他收入—其他	-	95
	<u>\$ 16,097</u>	<u>\$ 14,974</u>

(二十二) 其他利益及損失

	<u>110年7月1日至9月30日</u>	<u>109年7月1日至9月30日</u>
處分投資性不動產利益	\$ -	\$ 31,997
外幣兌換(損失)利益	( 4)	875
	<u>(\$ 4)</u>	<u>\$ 32,872</u>
	<u>110年1月1日至9月30日</u>	<u>109年1月1日至9月30日</u>
處分投資性不動產利益	\$ -	\$ 31,997
外幣兌換損失	( 702)	( 289)
透過損益按公允價值衡量 之金融負債損失	-	( 690)
	<u>(\$ 702)</u>	<u>\$ 31,018</u>

(二十三) 財務成本

	<u>110年7月1日至9月30日</u>	<u>109年7月1日至9月30日</u>
利息費用-可轉換公司債	\$ -	\$ 141
其他財務費用	-	94
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 235</u>
	<u>110年1月1日至9月30日</u>	<u>109年1月1日至9月30日</u>
利息費用-可轉換公司債	\$ -	\$ 1,474
其他財務費用	-	1,001
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,475</u>

(二十四) 費用性質之額外資訊

	<u>110年7月1日至9月30日</u>	<u>109年7月1日至9月30日</u>
員工福利費用	\$ 12,584	\$ 13,499
不動產、廠房及設備折舊 費用(含投資性不動產)	<u>\$ 10,020</u>	<u>\$ 10,034</u>
無形資產及其他非流動資產 攤銷費用	<u>\$ 45</u>	<u>\$ 151</u>

	110年1月1日至9月30日	109年1月1日至9月30日
員工福利費用	\$ 33,825	\$ 44,724
不動產、廠房及設備折舊 費用(含投資性不動產)	\$ 29,824	\$ 30,959
無形資產及其他非流動資產 攤銷費用	\$ 289	\$ 5,625

(二十五) 員工福利費用

	110年7月1日至9月30日	109年7月1日至9月30日
薪資費用	\$ 10,797	\$ 11,916
勞健保費用	836	791
退休金費用	439	443
其他用人費用	512	349
	\$ 12,584	\$ 13,499

	110年1月1日至9月30日	109年1月1日至9月30日
薪資費用	\$ 28,486	\$ 39,849
勞健保費用	2,632	2,471
退休金費用	1,377	1,318
其他用人費用	1,330	1,086
	\$ 33,825	\$ 44,724

1. 依本公司章程規定，本公司依當年度獲利狀況扣除累積虧損後，如尚有餘額，應提撥員工酬勞不低於 5%，董事酬勞不高於 3%。
2. 本公司因民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日皆為累積虧損，故毋須估列及發放員工酬勞及董事酬勞。
3. 本公司董事會通過之員工及董事酬勞資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十六) 所得稅

1. 所得稅費用

所得稅費用組成部分：

	110年7月1日至9月30日	109年7月1日至9月30日
當期所得稅：		
當期所得稅總額	\$ -	\$ -
遞延所得稅總額	-	-
所得稅費用	\$ -	\$ -



	<u>110年1月1日至9月30日</u>	<u>109年1月1日至9月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得稅總額	\$ -	\$ -
遞延所得稅總額	-	-
所得稅費用	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

2. 本公司及醴聯投資股份有限公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關皆核定至民國 108 年度。

### (二十七) 重大合約

#### 1. 取得授權

(1) 甲公司於民國 91 年 9 月間以「醴質抗原專利技術」作價 \$10,000(表列「無形資產」)投資入股本公司，依雙方簽訂之合約規定，本公司於民國 103 年度須支付現金里程碑授權金美金計 2,000 仟元(表列「無形資產」)，業已於民國 106 年 7 月支付完畢。

(2) 本公司與甲公司於民國 100 年 4 月簽署授權契約，甲公司同意將融合瘤細胞及單株抗體(hybridomas and monoclonal antibodies)與相關技術授權予本公司。依據雙方所簽署之契約內容，簽約時本公司需先支付美金 400 仟元之授權金(表列「無形資產」)；民國 101 年 2 月再支付美金 400 仟元之授權金。依約本公司於民國 103 年 3 月前若未能因運用此技術而產生相關收入，本公司得退還該授權並要求甲公司返回前述授權金，惟本公司已於民國 103 年 4 月決定不退還該授權。

#### 2. 合作協議

本公司與日本三菱瓦斯化學株式會社於民國 110 年 7 月簽屬骨質疏松症生物相似藥(簡稱「SPD」)合作協議，雙方將共同出資並開發 SPD，依雙方簽訂之合約比例計算應分攤之成本及享有之收入。

### (二十八) 每股虧損

	<u>110年7月1日至9月30日</u>		
	加權平均流通在外		
	<u>稅後金額</u>	<u>股數(仟股)</u>	<u>每股虧損(元)</u>
<u>基本每股虧損(註)</u>			
歸屬於母公司之本期淨損	(\$ 40,692)	<u>97,038</u>	(\$ <u>0.42</u> )

		109年7月1日至9月30日		
		加權平均流通在外		
		稅後金額	股數(仟股)	每股虧損(元)
<u>基本每股虧損(註)</u>				
歸屬於母公司之本期淨損	(\$ 13,075)	88,960		(\$ 0.15)
		110年1月1日至9月30日		
		加權平均流通在外		
		稅後金額	股數(仟股)	每股虧損(元)
<u>基本每股虧損(註)</u>				
歸屬於母公司之本期淨損	(\$ 125,802)	97,035		(\$ 1.30)
		109年1月1日至9月30日		
		加權平均流通在外		
		稅後金額	股數(仟股)	每股虧損(元)
<u>基本每股虧損(註)</u>				
歸屬於母公司之本期淨損	(\$ 115,040)	83,458		(\$ 1.38)

註：本公司民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之潛在普通股將產生反稀釋作用，故不擬計算稀釋每股虧損。

#### (二十九) 現金流量補充資訊

##### 1. 僅有部分現金支付之投資活動：

	110年1月1日至9月30日	109年1月1日至9月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 3,927	\$ 898
加：期初應付設備款	1,953	171
加：期初應付票據	-	98
減：期末應付設備款	-	-
本期支付現金	<u>\$ 5,880</u>	<u>\$ 1,167</u>

##### 2. 不影響現金流量之籌資活動：

	110年1月1日至9月30日	109年1月1日至9月30日
預收股本轉股本	<u>\$ -</u>	<u>\$ 14,314</u>

#### 七、關係人交易

##### (一) 與關係人間之重大交易事項

本集團民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無重大關係人交易。

(二) 主要管理階層薪酬資訊

	<u>110年7月1日至9月30日</u>	<u>109年7月1日至9月30日</u>
薪資及其他短期員工福利	\$ 3,735	\$ 3,249
退職後福利	131	127
股份基礎給付	314	1,077
	<u>\$ 4,180</u>	<u>\$ 4,453</u>

	<u>110年1月1日至9月30日</u>	<u>109年1月1日至9月30日</u>
薪資及其他短期員工福利	\$ 11,776	\$ 11,344
退職後福利	392	378
股份基礎給付	881	6,590
	<u>\$ 13,049</u>	<u>\$ 18,312</u>

八、質押之資產

無此情形。

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一) 或有事項

無。

(二) 承諾事項

截至民國 110 年 9 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 9 月 30 日止，本集團已簽訂之委託實驗及生產合約，未來尚需支付之金額分別為 \$190,944、\$166,550 及 \$178,282。

十、重大之災害損失

無此情形。

十一、重大之期後事項

無此情形。

十二、其他

(一) 資本管理

本期無重大變動，請參閱民國 109 年度合併財務報表附註十二。

(二) 金融工具

1. 金融工具之種類

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
<u>金融資產</u>			
透過其他綜合損益按			
公允價值衡量之金融資產			
選擇指定之權益工具投資	\$ 13,480	\$ 19,983	\$ 11,861
按攤銷後成本衡量之金融資產			
現金及約當現金	\$ 90,862	\$ 152,740	\$ 285,013
按攤銷後成本衡量之金融			
資產	265,308	326,216	236,352
應收帳款	88	16	54
其他應收款	6,874	235	117
存出保證金(表列			
「其他非流動資產」)	159	22	22
	<u>\$ 363,291</u>	<u>\$ 479,229</u>	<u>\$ 521,558</u>
	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之金融負債			
應付票據	\$ 1,350	\$ 900	\$ -
其他應付款	18,191	22,815	19,697
存入保證金(表列			
「其他非流動負債」)	3,422	3,448	3,825
	<u>\$ 22,963</u>	<u>\$ 27,163</u>	<u>\$ 23,522</u>

## 2. 風險管理政策

本期無重大變動，請參閱民國 109 年度合併財務報表附註十二。

## 3. 重大財務風險之性質及程度

### (1) 市場風險

#### 匯率風險

- A. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本集團之功能性貨幣為新台幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

110年9月30日			
	外幣 (仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<b>(外幣:功能性貨幣)</b>			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 21	27.85	\$ 592
人民幣：新台幣	10,549	4.305	45,576
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 173	27.85	\$ 4,801

109年12月31日			
	外幣 (仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<b>(外幣:功能性貨幣)</b>			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 20	28.48	\$ 572
人民幣：新台幣	10,421	4.377	45,614
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 217	28.48	\$ 6,202

109年9月30日			
	外幣 (仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<b>(外幣:功能性貨幣)</b>			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 19	29.10	\$ 556
人民幣：新台幣	10,379	4.269	44,308
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 167	29.10	\$ 4,917

B. 本集團具重大影響之貨幣性項目因匯率波動於民國 110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之全部兌換(損)益(含已實現及未實現)分別為(\$4)、\$875、(\$702)及(\$289)。

C. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

110年1月1日至9月30日				
敏感度分析				
	變動幅度		影響損益	影響綜合損益
<b>(外幣:功能性貨幣)</b>				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$	6	\$ -
人民幣：新台幣	1%		456	-
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%		48	-

109年1月1日至9月30日				
敏感度分析				
	變動幅度		影響損益	影響綜合損益
<b>(外幣:功能性貨幣)</b>				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$	6	\$ -
人民幣：新台幣	1%		443	-
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%		49	-

#### 價格風險

- A. 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過損益按公允價值衡量之金融資產及透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。
- B. 本集團主要投資於國內公司發行之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國110年及109年1月1日至9月30日之其他綜合損益因分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益投資之利益或損失分別增加或減少\$135及\$119。

## (2) 信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對象無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自對象無法清償按收款條件支付之應收帳款及分類為按攤銷後成本衡量之債務工具投資的合約現金流量。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。對於往來之銀行及金融機構，設定僅信用品質穩定之機構，始可被接納為交易對象。依內部明定之授信政策，與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 本集團採用 IFRS 9 提供以下之前提假設，作為判斷自原始認列後金融工具之信用風險是否有顯著增加之依據：  
當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。
- D. 當設定獨立信評等級之投資標的調降二個級數時，本集團判斷該投資標的係屬信用風險已顯著增加。
- E. 本集團採用 IFRS 9 提供前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 90 天，視為已發生違約。
- F. 本集團用以判定債務工具投資為信用減損之指標如下：  
(A) 發行人發生重大財務困難，或將進入破產或其他財務重整之可能性大增；  
(B) 發行人由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；  
(C) 發行人延滯或不償付利息或本金；  
(D) 導致發行人違約有關之全國性或區域性經濟情況不利之變化。
- G. 本集團按客戶類型之特性將對客戶之應收帳款分組，採用簡化作法以損失率法為基礎估計預期信用損失。
- H. 本集團對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收帳款備抵損失，信用優良群組之客戶之預期損失率為 0.2%，民國 110 年 9 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 9 月 30 日應收帳款帳面價值總額及備抵損失分別為 \$88、\$16、\$54 及 \$0、\$0、\$0。

### (3) 流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團財務處執行，並監控流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，該等預測亦需考量達成集團內部技術授權時程之目標。
- B. 下表係本集團之非衍生金融負債，按相關約定到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至約定到期日之剩餘期間進行分析。

#### 非衍生金融負債：

110年9月30日	2個月以下	2個月至1年內	1年至5年內	合計
應付票據	\$ 450	\$ 900	\$ -	\$ 1,350
其他應付款	12,328	5,863	-	18,191

#### 非衍生金融負債：

109年12月31日	2個月以下	2個月至1年內	1年至5年內	合計
應付票據	\$ 450	\$ 450	\$ -	\$ 900
其他應付款	22,815	-	-	22,815

#### 非衍生金融負債：

109年9月30日	2個月以下	2個月至1年內	1年至5年內	合計
其他應付款	\$ 6,810	\$ 12,887	\$ -	\$ 19,697

### (三) 公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產及負債之不可觀察輸入值。

2. 非以公允價值衡量之金融工具

現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收帳款、其他應收款、存出保證金、應付票據、其他應付款及存入保證金的帳面金額係公允價值之合理近似值。

3. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：



(1)本集團依資產及負債之性質分類，相關資訊如下：

110年9月30日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過其他綜合損益				
按公允價值衡量				
之金融資產-				
權益證券	\$ 13,475	\$ 5	\$ -	\$ 13,480
109年12月31日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過其他綜合損益				
按公允價值衡量				
之金融資產-				
權益證券	\$ 19,963	\$ 20	\$ -	\$ 19,983
109年9月30日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過其他綜合損益				
按公允價值衡量				
之金融資產-				
權益證券	\$ 11,841	\$ 20	\$ -	\$ 11,861

(2)本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

A. 本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，依工具之特性分列如下：

	<u>興櫃公司股票(元)</u>
市場報價	收盤價

B. 除上述有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係參照其他實質上條件之現時公允價值計算及評價技術而得。

4. 民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

5. 下表列示民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日第三等級之變動：

	110年	109年
	衍生性工具	衍生性工具
1月1日	\$ -	\$ -
認列於損益之損失	-	( 690)
本期應付公司債轉換而除列	-	810
本期取得	-	( 120)
9月30日	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

6. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由財會部門負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態並定期覆核，以確保評價結果係屬合理。

#### (四) 其他事項

本集團針對新型冠狀病毒肺炎之疫情影響已啟動相關應變機制，各辦公室皆採取高規格防疫措施，公司均維持正常營運，依政府規定採行不同方式因應，如：採用 AB 分流上班並分 AB 區進行辦公等，以降低實體接觸，避免相互交叉感染的可能性，並要求公司員工例行性回報健康狀況，截至目前為止，新型冠狀病毒肺炎之疫情對於本集團整體營運及財務狀況並無重大影響。

### 十三、附註揭露事項

#### (一) 重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無此情形。
2. 為他人背書保證：無此情形。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：請詳附表一。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
9. 從事衍生工具交易：無此情形。

10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：未有交易金額達新台幣一百萬元以上者。

(二) 轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表二。

(三) 大陸投資資訊

1. 基本資料：無此情形。

2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：無此情形。

(四) 主要股東資訊

主要股東資訊：本期主要股東之持有股數未達持股比例 5%。

十四、部門資訊

(一) 一般性資訊

本集團及子公司主要業務為抗體新藥之開發、從事抗體製造之技術顧問及專營投資，故本集團營運決策者係以抗體新藥及專營投資兩部門分別評估績效及分配資源，並以此兩部門為應報導部門。

(二) 部門損益、資產與負債之資訊

本集團營運部門之會計政策與財務報告附註四所述之重要會計政策之彙總說明相同。本公司營運部門損益係以營業淨損衡量，並作為評估營運部門績效之基礎。

(三) 部門損益、資產與負債之資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

民國 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日：

	<u>抗體新藥部門</u>	<u>專營投資部門</u>	<u>合併沖銷</u>	<u>合計</u>
外部收入	\$ 984	\$ -	\$ -	\$ 984
內部部門收入	-	-	-	-
部門收入	<u>\$ 984</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 984</u>
部門損益	<u>(\$ 143,297)</u>	<u>(\$ 48)</u>	<u>\$ 45</u>	<u>(\$ 143,300)</u>
部門損益包含：				
折舊及攤銷	<u>\$ 30,113</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 30,113</u>
所得稅費用	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
部門資產	<u>\$ 1,412,949</u>	<u>\$ 20,448</u>	<u>(\$ 16)</u>	<u>\$ 1,433,381</u>
部門負債	<u>\$ 28,754</u>	<u>\$ 16</u>	<u>(\$ 16)</u>	<u>\$ 28,754</u>

民國 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日：

	<u>抗體新藥部門</u>	<u>專營投資部門</u>	<u>合併沖銷</u>	<u>合計</u>
外部收入	\$ 296	\$ -	\$ -	\$ 296
內部部門收入	-	-	-	-
部門收入	<u>\$ 296</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 296</u>
部門損益	<u>(\$ 160,836)</u>	<u>(\$ 48)</u>	<u>\$ 45</u>	<u>(\$ 160,839)</u>
部門損益包含：				
折舊及攤銷	<u>\$ 36,584</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 36,584</u>
所得稅費用	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
部門資產	<u>\$ 1,598,028</u>	<u>\$ 20,494</u>	<u>(\$ 16)</u>	<u>\$ 1,618,506</u>
部門負債	<u>\$ 31,588</u>	<u>\$ 36</u>	<u>(\$ 16)</u>	<u>\$ 31,608</u>

(四) 部門損益之調節資訊

本公司向主要營運決策者呈報之部門營業淨損，與綜合損益表內之收入、費用等係採用一致之衡量方式，故與營業淨損之調節項目同綜合損益表。

台灣醣聯生技醫藥股份有限公司及子公司  
 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）  
 民國110年9月30日

附表一

單位：新台幣仟元  
 （除特別註明者外）

持有之公司	有價證券種類及名稱(註1)		與有價證券 發行人之關係	帳列科目	期		末		備註
	種類	有價證券名稱			股數(仟股)	帳面金額 (註2)	持股比例	公允價值	
台灣醣聯生技 醫藥股份有限公司	股票	台灣尖端先進生技 醫藥股份有限公司	對本公司採透過損益按公允價值 衡量之金融資產評價之公司	透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產-非流動	763	\$ 13,475	0.85%	\$ 13,475	
醣聯投資 股份有限公司	股票	原創生醫股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產-非流動	1	5	0.00%	5	

註1：本表所稱有價證券，係指屬國際財務報導準則第9號「金融工具」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註2：按公允價值衡量者，請填公允價值評價調整後及扣除累計減損之帳面餘額；非屬按公允價值衡量者，請填原始取得成本或攤銷後成本扣除累計減損之帳面餘額。

台灣醴聯生技醫藥股份有限公司及子公司  
 被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）  
 民國110年1月1日至9月30日

附表二

單位：新台幣仟元  
 （除特別註明者外）

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		股數(股)	期末持有		被投資公司本 期損益	本期認列之投 資損益	備註
				本期期末	上期期末		比率	帳面金額			
台灣醴聯生技醫藥股份有限 公司	醴聯投資股份有限公司	台灣	一般投資	\$ 20,000	\$ 20,000	2,000,000	100.00	\$ 20,432	\$ 19	\$ 19	子公司